

登記制度と法務局の組織

登記とは

一般的に、登記とは、登記官という国家機関が登記簿という公の帳簿に一定の事項を記録すること、又はその記録そのもののことをいう。

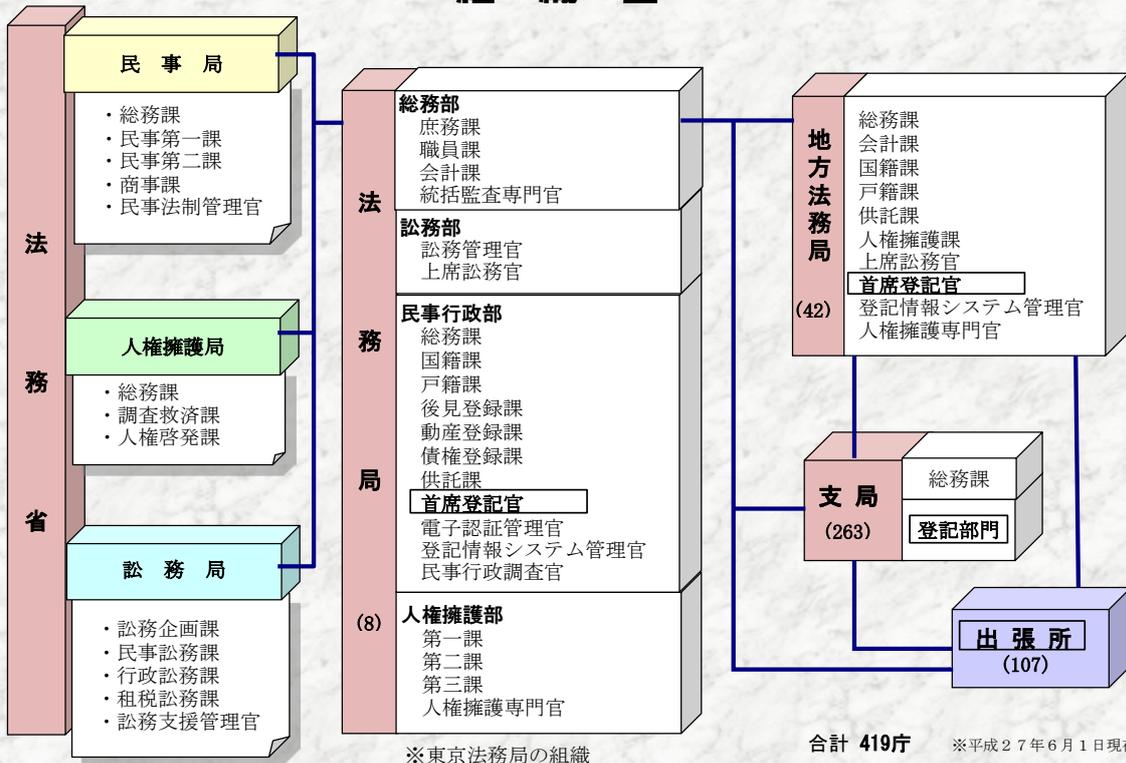
不動産登記制度

国民の権利の保全を図り、もって不動産に関する取引の安全と円滑に資するため、不動産（土地及び建物）の表示及び不動産に関する権利を一定の公簿（登記簿）に公示する制度である。

商業・法人登記制度

会社・法人は、設立の登記をすることによって法人格が与えられ、成立する。会社等に係る信用の維持を図り、かつ、取引の安全と円滑に資するため、会社・法人の商号、所在地、資本金、代表者名等を登記簿に記録し公示する制度である。

組織図



※東京法務局の組織

合計 419庁

※平成27年6月1日現在

登記事項証明書の交付事務等の包括的民間委託

背景

行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)

【総人件費改革の実行計画】

国の行政機関の定員について、今後5年間で5%以上削減する。

行政減量・効率化有識者会議最終取りまとめ(平成18年5月30日)

【法務省による業務見直しと定員合理化の内容】

登記事項証明書の交付事務等における市場化テストの実施により民間委託を実施することで、登記事項証明書の交付事務等専従職員について、1,181人を削減

国の行政機関の定員の純減について(平成18年6月30日閣議決定)

登記事項証明書の交付等の証明事務について、市場化テストを実施し民間委託を行うことにより、(職員)1,181人を削減
市場化テストの実施に当たっては、発注内容等を最大限に工夫しできるだけ多くの企業の入札参加を可能とすること及び入札企業の業務上の工夫がいかされるようにすることにより、民間活力を最大限に活用する。



「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」一部改正(平成19年7月1日施行)

→ 不動産登記法等の特例として、民間事業者に対する委託を可能とするため、官民競争入札等の対象とする業務の範囲等を規定

入札方式

総合評価落札方式…入札において価格と価格以外の要素を総合的に評価して(国)にとって有利な者を落札者とする方式

【参考】

最低価格落札方式…国が定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする方式

【参考】競争の導入による公共サービスの改革に関する法律

第14条 国の行政機関等の長等は、……公共サービスごとに、……民間競争入札実施要項を定めなければならない。

2 民間競争入札実施要項は、民間競争入札の実施について、次に掲げる事項を定めるものとする。

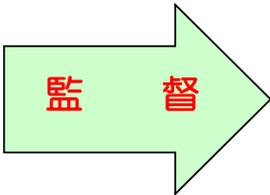
- 一 民間競争入札対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき民間競争入札対象公共サービスの質に関する事項
- 二 民間競争入札対象公共サービスの実施期間に関する事項
- 三 (中略)民間競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 四 民間競争入札に参加する者の募集に関する事項
- 五 落札者を決定するための評価の基準その他の落札者の決定に関する事項

(以下略)

5 国の行政機関等の長等は、民間競争入札実施要項を定めようとするときは、官民競争入札等監理委員会の議を経なければならない。

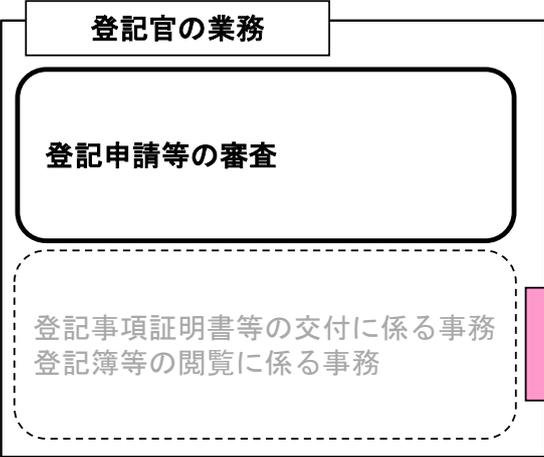
法務省・法務局と受託事業者との関係

法務大臣
法務局・地方法務局長

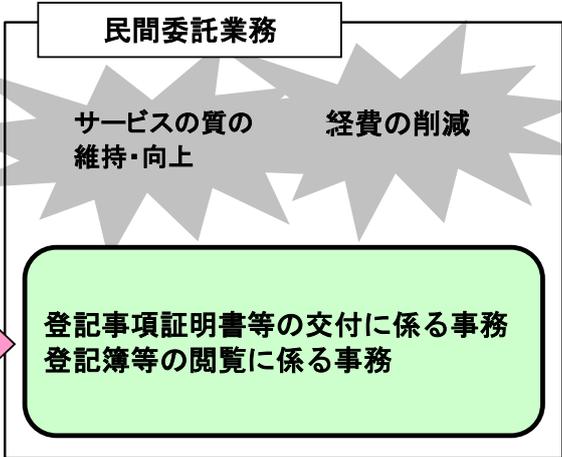
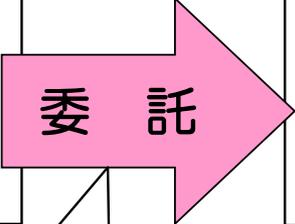


受託事業者

(報告徴収, 立入検査,
指示, 業務停止命令,
契約解除)



民間競争入札



法務省の予算により委託費を支出

登記事項証明書の交付事務等の包括的民間委託入札実施状況等

1 これまでの入札実施状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
20年度委託開始 22庁	入札	3年間									
21年度委託開始 122庁		入札	2年間								
22年度委託開始 148庁			入札	3年間							
23年度委託開始 273庁				入札	2年間						
25年度委託開始 419庁						入札	3年半(一部3年1月)				
28年度委託開始(予定)									入札	4年間(予定)	

※ 庁数は、委託開始時の数である。

- 法務局・地方法務局全てで実施(50局。53入札単位)。
- 平成24年度入札
 - ・当初入札で落札者が決定したのは11入札単位のみ。
 - ・平成24年度契約(47局。50契約) 期間:平成25年4月1日～平成28年9月30日
 - ・平成25年度契約(3局。 3契約) 期間:平成25年9月1日～平成28年9月30日
 (予算不足により入札不調となり、平成25年4月1日～平成25年8月31日は、従前の契約の実施期間の延長で対応)

2 今回の入札等スケジュール(予定)

	平成26年度			平成27年度												平成28年度			
	1月	～	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	～	9月	
実施要項見直し	実施要領見直し																		
監理委員会における審議							審議												
入札手続								入札公告											
受託業者準備期間																			

- | | | | |
|--------------------|-----------------|----------|------------------|
| ①官民競争入札等監理委員会による審議 | 遅くとも平成27年8月まで | ⑤開札 | 平成28年1月下旬頃 |
| ②入札公告 | 平成27年9月上旬頃 | ⑥契約の締結 | 平成28年4月上旬頃 |
| ③入札説明会等 | 平成27年9月上旬～9月下旬頃 | ⑦引継・準備期間 | 平成28年2月上旬頃～9月中旬頃 |
| ④提案書提出期限 | 平成27年11月下旬頃 | | |

民間競争入札実施要項

1 実施要項に定めるべき事項

- 公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき公共サービスの質に関する事項
- 実施期間に関する事項
- 入札参加資格に関する事項
- 入札に参加する者の募集に関する事項
- 公共サービスを実施する者を決定するための評価の基準その他の公共サービスを実施する者の決定に関する事項
- 公共サービスに関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項

など

2 平成24年度における見直しの概要

- 入札参加資格の追加
⇒ 公共サービス改革法第33条の2第6項の規定に基づき委託業務の全部又は一部の停止を命じられた者には、入札参加資格を付与しない。
- 研修の見直し
⇒ 受託事業者が実施する研修を事前研修と継続研修に大別し、研修内容を充実。
また、研修の実施状況を委託法務局が立入調査その他適切な方法により確認。
- 委託費の減額措置の拡大
⇒ ①各種証明書等の誤交付等を一定の回数以上発生させた場合、②各種証明書等の交付時間が要求水準を達成できなかった場合、③実施要項に定めた期限を遵守しなかった場合に減額の対象とし、④改善指示に違反した場合の減額を定額から定率に変更。

など

3 平成27年度における見直しの概要（案）

- 入札参加資格の追加
⇒ ①税や保険料の滞納がないこと、②個人情報の適正な取扱いを行っていることについて、入札参加資格に追加。
- 研修科目の追加
⇒ 継続研修において、過誤処理防止研修を研修科目に追加
- 実務経験者等の配置基準の緩和
⇒ 入札単位ごとに、実務経験者又は実務経験者同等者として直近10年間で5年以上の経験を有する者の配置で可。

など

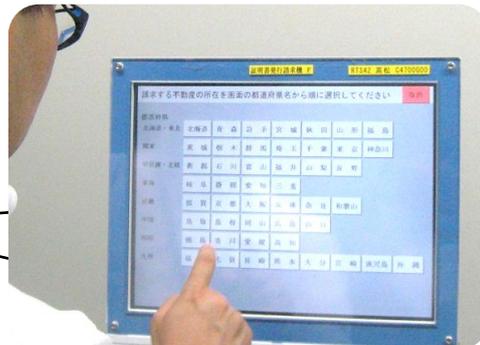
証明書発行請求機の概要

「登記事項証明書発行請求機」とは、法務局職員が自ら実施していた登記事項証明書の交付事務等について、窓口サービスの向上及び交付の迅速化を図るため、平成17年度に大規模商業登記所に導入したものである。

その後、包括的民間委託の開始を見据えて、利用者の利便性の更なる向上と、証明書の誤交付を極力低減する仕組みを設けることで、より民間事業者が入札へ参加しやすくなることを目指し、併せて、業務の効率化を見据え、現在の配置台数まで設置数を増加させた。



証明書発行請求機



整理番号票

整理番号：1234
手数料：600円

証明書発行請求機の利用風景



各種証明書の交付(窓口請求)

お客様が請求書を
窓口へ提出



請求内容を入力し、
証明書等を出力



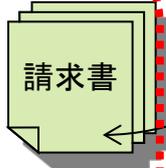
証明書等の
内容を確認



お客様に引渡し



請求書



印紙貼付

※交付対象が印鑑証明書のときは、印鑑カードを併せて提出

収入印紙購入



受付

請求内容、収入印紙の貼付等を確認

入力

請求内容を、システム端末に入力

この部分は証明書発行請求機による省力化が可能

証明書出力

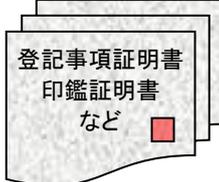
確認

請求内容と出力した証明書とを照合確認

引渡し

手数料の過不足を確認の上、証明書交付(印鑑カード返却)

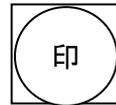
登記事項証明書
印鑑証明書
など



登記事項証明書

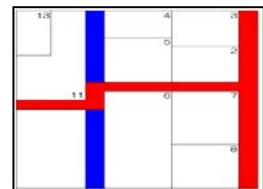
印

印鑑証明書

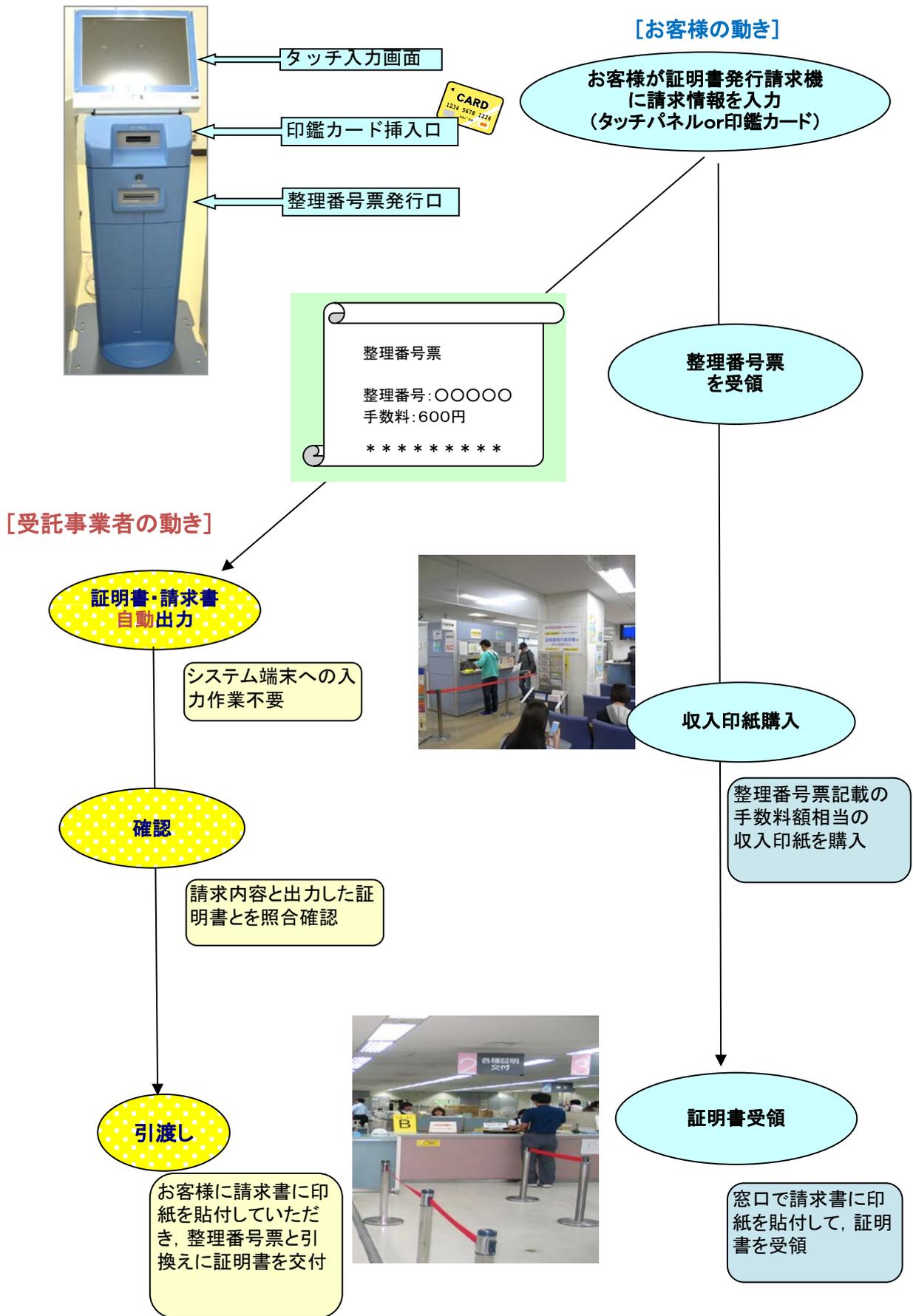


印

地図証明書



証明書発行請求機による交付



証明書発行請求機導入による効果

発行請求機導入のメリット

- ① お客様による請求書の記入が不要。
- ② 受託事業者による請求内容の端末入力が不要。→**1通当たり26.9秒の省力化が可能**
- ③ 入力誤りによる過誤が防止される。
- ④ 証明書の発行時間が短縮される。

証明書発行請求機省力化の内訳

(単位:秒)

受付	請求情報入力	確認	交付	相談・申請人の対応	事後処理
4.8	22.1	18.2	11.4	16.9	20.4
1通当たりの処理時間：93.8秒					
発行請求機導入における1通当たりの処理時間：66.9秒					
発行請求機の導入で短縮可能：△26.9秒					

発行請求機設置の考え方

登記事項証明書等の交付通数が
 200万通以上の登記所に5台
 120万通以上の登記所に4台
 70万通以上の登記所に3台
 35万通以上の登記所に2台
 ※ 設置庁のうち35万通未満になった登記所は、1台のみ残置

発行請求機の経費等

【運用費用等】
 1台につき、約55万円(年額)
 【導入状況】
 118登記所 234台(H27現在)
 →年間約1億3,000万円の経費が発生

発行請求機導入の利用状況 (平成26年実績)

導入庁の発行総通数 **28,771,500通**
 発行請求機からの発行通数 **8,603,467通**
 1台当たりの平均発行通数 **36,767通**
 上位3庁 1 静岡・浜松支局 86,924通
 2 東京・本局 85,676通
 3 静岡・沼津支局 80,522通
 利用率 **29.90%**
 上位3庁 1 盛岡・本局 64.46%
 2 函館・本局 53.83%
 3 盛岡・水沢支局 51.23%

<利用率の詳細>

(1)不動産 **10.66%**
 上位3庁
 1 盛岡・本局 42.56%
 2 函館・本局 29.41%
 3 旭川・本局 24.96%
 (2)商業・法人 **44.83%**
 上位3庁
 1 静岡・掛川支局 98.05%
 2 奈良・本局 92.17%
 3 盛岡・水沢支局 90.82%

課題

- ★ 利便性や運用経費の検討→配置の適正化
- ★ 利用促進の更なる検討→周知・広報

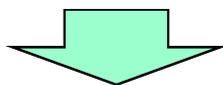
経費
 節減

証明書発行請求機の配置基準の見直しの方向性

現行配置基準 ……平成22年度策定

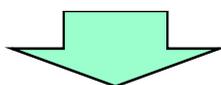
登記所ごとの総通数をベースとして、以下の基準により配置している。

年 35万通以上庁	2台	→	平成24年に、年35万通を下回った
年 70万通以上庁	3台		庁について、△1台の調整
年 120万通以上庁	4台		
年 200万通以上庁	5台		



[現行配置基準の問題点]

- ① 基準のベースとなる「総通数」には、証明書発行請求機の利用対象外（オンラインによる請求、閉鎖登記簿の閲覧等）の種類の請求が含まれている。
⇒ 証明書発行請求機の配置の根拠として不適切
 - ② 1台当たりの利用通数が多いにもかかわらず利用率が低い登記所では、証明書発行請求機の台数を増加させれば、より利用されるのではないか。
 - ③ 利用者の1回当たりの機器利用時間が短縮化してきており、1台の証明書発行請求機が1日に対応可能な通数も向上しているのではないか。
⇒ 通数が少ない登記所では、より少ない台数でも十分
- ※ 平成21年の計測では、利用者の1回の請求（1回当たり平均2.2通請求）につき3.8分を要していたが、最近の調査では、利用者の習熟や機器の改修により1～2分に短縮。1日のうちの繁閑等を勘案しても、1日当たりの対応可能通数は向上。



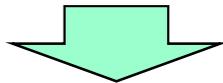
[配置基準の見直しの方向性]

- ① 登記所窓口での証明書交付通数（窓口請求通数）をベースとした上で、利用率をも考慮しつつ、配置を決定する。
- ② 通数が多い登記所の配置台数を増加し、節減効果を更に発揮させる。
- ③ 通数が少ない登記所の配置台数を削減して他の登記所に移設し、発行請求機の配置の最適化を図る。

証明書発行請求機の配置基準の見直し(試案)

- ① 「証明書発行請求機の利用率」について、全国最高の盛岡・本局の実績（64.46%）を参考に、利用促進策を講ずることで65%まで向上するものと想定する。
- ② 「1台当たりの年間発行通数」について、全国最多の静岡・浜松支局の実績（86,924通）や繁忙庁である東京・本局の実績（85,676通）等を参考に、年間8万通と設定する。
- ③ 窓口請求通数に65%を乗じて発行想定通数を算出する。
- ④ 発行想定通数を1台当たりの年間発行通数8万通で除して必要台数を算出する。
 - ア 利用者の利便性を維持する観点から、既存の配置庁については、台数減の場合でも最低1台を維持する。
 - イ 原則として余りは切り捨てとするが、余りが1台当たりの損益分岐点（※）を超えるときは、1台を追加して必要台数を算出する。

※ 1台当たりの損益分岐点：58,000通
 $55 \text{万円} \div 240 \text{万円} \div 26.9 \text{秒} \times 60 \times 60 \times 7.75 \times 245 \div 58,000$
- ⑤ 台数の適正配置及び利用促進策の実施に伴い、削減できる人員は、発行目標通数のうち、現在の請求機利用通数を上回る通数を処理する人員分である。
- ⑥ トータルの経費節減効果は、台数の適正配置及び利用促進策の実施に伴い、削減できる人員と請求機導入による経費増額分との差で算出する。



【上記試案に基づく配置台数の見直し結果と節減効果の試算】

配置台数：234台⇒218台（▲16台）

節減効果：委託費の経費減 ▲9,538万円

請求機の経費減 ▲880万円

【差し引き】 ▲10,418万円（経費節減）

委託費節減効果の試算

現在

発行請求機設置台数
234台
発行請求機費用
1億2,870万円
委託費
68億円

(請求機利用率:
平均29.90%)

利用率**65%**を想定

想定を達成した場合の効果

発行請求機設置台数
218台 (▲16台)
発行請求機費用
▲880万円
省力化相当額
▲9,538万円

節減効果
▲1億418万円

節減時間:1通26.9秒
人員単価240万円
請求機導入費用55万円/台
により算出

利用率**80%**を想定

大きな削減効果が期待できるが、実現には相当の期間を必要とする。

発行請求機設置台数
264台 (+30台)
発行請求機費用
+1,650万円
省力化相当額
▲1億3,615万円
節減効果
▲1億1,965万円

利用率**50%**を想定

早期実現の可能性が高く、発行請求機削減幅が大きい反面、トータルの節減効果は必ずしも大きくない。

発行請求機設置台数
176台 (▲58台)
発行請求機費用
▲3,190万円
省力化相当額
▲5,482万円
節減効果
▲8,672万円

証明書発行請求機の利用促進策

1 これまでの利用促進策

- ・ 各法務局のホームページへの掲載
- ・ 窓口への広報チラシの備付け
- ・ 登記所入口・階段・エレベーターホール等への利用案内板の設置
- ・ 利用しやすいような場所への移設
- ・ 発行請求機の利用への誘導(案内人の配置, 誘導線・ポールの設置など)
- ・ 関係団体(司法書士会, 土地家屋調査士会等)への利用促進の依頼 等

2 傾向

- ・ 利用件数は約9割の登記所で前年比増加している。
- ・ 請求機の利用者は, 窓口よりも早く交付されることをメリットと感じており, 証明書の待ち時間に印紙を購入して時間を有効に活用している。
- ・ 不動産登記は地番が分からないと証明書の請求が行えないことから, 商業・法人登記と比較して利用が少ない。
- ・ 商業・法人登記のうち, 特に印鑑証明書の請求に利用が多い。

3 考えられる効果的な対策

以下のような対策を講じるなどして, これまで以上に, 効果的かつ強力に利用促進策を推進する。

- ・ 請求機により請求された証明書は, 窓口で請求された証明書よりも, 優先的に交付できる仕組みを導入する。
- ・ 請求機による請求と窓口による請求について, 交付までの時間をそれぞれ比較して掲示する。
- ・ 窓口による請求者に対して証明書を交付する際に, 次回は請求機を利用するようお願いするチラシを手交する。特に, 印鑑証明書の請求者に対しては, 重点的に利用を促す。
- ・ 不動産登記について, 地番検索の案内とともに請求機の利用も案内する。
- ・ 庁舎事情にもよるが, 印紙売りさばき所の周辺や, 記載台よりも手前に請求機を設置する。
- ・ 入力事項の簡略化など, ユーザーインターフェースの改善を図る。

登記所別証明書発行請求機利用状況

	法務局名	登記所名	総通数	窓口請求通数			請求機利用通数			台数 (G)	1台当たり利用通数			請求機利用率			1台当たり 利用率 (I)/(E)	請求機利用削減 効果(時間)
				全体 (A)	うち不動産 (B)	うち商業法人 (C)	全体 (D)	うち不動産 (E)	うち商業法人 (F)		全体 (H)=(D)/(G)	うち不動産 (I)=(E)/(G)	うち商業法人 (J)=(F)/(G)	全体 (K)=(D)/(A)	うち不動産 (L)=(E)/(B)	うち商業法人 (M)=(F)/(C)		
1	東京	本局	4,170,607	2,261,734	406,772	1,854,962	428,380	98,281	330,099	5	85,676	19,656	66,020	18.94%	24.16%	17.80%	3.79%	3,201
2	大阪	本局	2,482,943	1,015,137	251,901	763,236	254,099	12,624	241,475	5	50,820	2,525	48,295	25.03%	5.01%	31.64%	5.01%	1,899
3	東京	港出張所	1,613,647	863,204	146,191	717,013	245,253	16,281	228,972	4	61,313	4,070	57,243	28.41%	11.14%	31.93%	7.10%	1,833
4	名古屋	本局	1,441,371	860,896	236,702	624,194	192,395	41,994	150,401	4	48,099	10,499	37,600	22.35%	17.74%	24.10%	5.59%	1,438
5	横浜	本局	1,202,870	726,159	277,633	448,526	184,182	47,186	136,996	3	61,394	15,729	45,665	25.36%	17.00%	30.54%	8.45%	1,376
6	東京	渋谷出張所	1,041,641	652,749	187,084	465,665	249,059	25,356	223,703	4	62,265	6,339	55,926	38.16%	13.55%	48.04%	9.54%	1,861
7	東京	新宿出張所	1,167,863	579,509	191,422	388,087	203,590	27,031	176,559	4	50,898	6,758	44,140	35.13%	14.12%	45.49%	8.78%	1,521
8	さいたま	本局	1,367,177	551,376	253,973	297,403	167,286	40,162	127,124	4	41,822	10,041	31,781	30.34%	15.81%	42.74%	7.58%	1,250
9	福岡	本局	1,016,136	528,144	183,158	344,986	99,351	13,110	86,241	3	33,117	4,370	28,747	18.81%	7.16%	25.00%	6.27%	742
10	仙台	本局	1,042,029	521,819	295,745	226,074	103,068	21,822	81,246	2	51,534	10,911	40,623	19.75%	7.38%	35.94%	9.88%	770
11	大阪	北出張所	1,197,455	510,107	272,440	237,667	113,459	22,725	90,734	5	22,692	4,545	18,147	22.24%	8.34%	38.18%	4.45%	848
12	京都	本局	1,113,692	449,530	227,051	222,479	170,585	52,189	118,396	4	42,646	13,047	29,599	37.95%	22.99%	53.22%	9.49%	1,275
13	静岡	浜松支局	640,566	422,383	211,680	210,703	173,847	29,021	144,826	2	86,924	14,511	72,413	41.16%	13.71%	68.73%	20.58%	1,299
14	東京	品川出張所	709,885	413,771	103,667	310,104	103,048	13,537	89,511	2	51,524	6,769	44,756	24.90%	13.06%	28.86%	12.45%	770
15	広島	本局	899,478	384,050	182,905	201,145	134,135	14,965	119,170	3	44,712	4,988	39,723	34.93%	8.18%	59.25%	11.64%	1,002
16	千葉	本局	790,173	372,658	161,389	211,269	110,854	20,551	90,303	3	36,951	6,850	30,101	29.75%	12.73%	42.74%	9.92%	828
17	東京	台東出張所	583,263	348,799	105,882	242,917	97,516	9,742	87,774	2	48,758	4,871	43,887	27.96%	9.20%	36.13%	13.98%	729
18	神戸	本局	688,936	328,268	89,229	239,039	89,481	7,272	82,209	2	44,741	3,636	41,105	27.26%	8.15%	34.39%	13.63%	669
19	静岡	本局	491,458	320,865	129,390	191,475	94,661	5,964	88,697	2	47,331	2,982	44,349	29.50%	4.61%	46.32%	14.75%	707
20	東京	墨田出張所	576,839	316,846	105,619	211,227	78,790	8,122	70,668	2	39,395	4,061	35,334	24.87%	7.69%	33.46%	12.43%	589
21	静岡	沼津支局	463,530	300,856	145,671	155,185	80,522	13,737	66,785	1	155,185	13,737	66,785	26.76%	9.43%	43.04%	26.76%	602
22	名古屋	熱田出張所	556,730	300,203	118,134	182,069	124,660	14,014	110,646	2	62,330	7,007	55,323	41.53%	11.86%	60.77%	20.76%	931
23	熊本	本局	802,328	297,384	156,419	140,965	85,701	17,519	68,182	3	28,567	5,840	22,727	28.82%	11.20%	48.37%	9.61%	640
24	大阪	堺支局	925,290	290,734	150,957	139,777	51,191	3,924	47,267	2	25,596	1,962	23,634	17.61%	2.60%	33.82%	8.80%	383
25	東京	府中支局	792,039	288,637	155,312	133,325	65,124	11,452	53,672	2	32,562	5,726	26,836	22.56%	7.37%	40.26%	11.28%	487
26	札幌	本局	546,833	286,087	94,371	191,716	134,119	19,826	114,293	2	67,060	9,913	57,147	46.88%	21.01%	59.62%	23.44%	1,002
27	東京	城北出張所	684,946	274,794	131,451	143,343	111,328	24,594	86,734	2	55,664	12,297	43,367	40.51%	18.71%	60.51%	20.26%	832
28	岐阜	本局	733,911	273,572	105,033	168,539	86,046	11,556	74,490	3	28,682	3,852	24,830	31.45%	11.00%	44.20%	10.48%	643
29	大阪	東大阪支局	1,042,253	269,892	120,298	149,594	118,206	11,168	107,038	3	39,402	3,723	35,679	43.80%	9.28%	71.55%	14.60%	883
30	鹿児島	本局	607,502	260,689	134,916	125,773	110,067	17,836	92,231	2	55,034	8,918	46,116	42.22%	13.22%	73.33%	21.11%	822
31	東京	世田谷出張所	503,969	260,355	137,483	122,872	84,401	15,368	69,033	2	42,201	7,684	34,517	32.42%	11.18%	56.18%	16.21%	631
32	宇都宮	本局	809,148	254,878	118,584	136,294	92,276	19,901	72,375	3	30,759	6,634	24,125	36.20%	16.78%	53.10%	12.07%	690
33	東京	豊島出張所	476,691	249,854	84,512	165,342	79,132	8,473	70,659	2	39,566	4,237	35,330	31.67%	10.03%	42.74%	15.84%	591
34	新潟	本局	509,418	248,146	122,353	125,793	75,642	5,968	69,674	2	37,821	2,984	34,837	30.48%	4.88%	55.39%	15.24%	565
35	横浜	湘南支局	676,418	244,520	156,547	87,973	94,107	20,007	74,100	2	47,054	10,004	37,050	38.49%	12.78%	84.23%	19.24%	703
36	大阪	天王寺出張所	967,962	238,305	119,632	118,673	62,199	8,958	53,241	2	31,100	4,479	26,621	26.10%	7.49%	44.86%	13.05%	465
37	金沢	本局	553,710	237,304	81,040	156,264	70,283	2,661	67,622	2	35,142	1,331	33,811	29.62%	3.28%	43.27%	14.81%	525
38	水戸	本局	617,624	235,711	131,515	104,196	75,881	19,255	56,626	2	37,941	9,628	28,313	32.19%	14.64%	54.35%	16.10%	567
39	東京	城南出張所	393,825	230,078	108,812	121,266	60,380	8,914	51,466	2	30,190	4,457	25,733	26.24%	8.89%	42.44%	13.12%	451
40	名古屋	春日井支局	439,713	223,128	120,958	102,170	38,941	4,764	34,177	1	38,941	4,764	34,177	17.45%	3.94%	33.45%	17.45%	291
41	大阪	北大阪支局	699,929	217,452	111,252	106,200	103,856	15,424	88,432	3	34,619	5,141	29,477	47.76%	13.86%	83.27%	15.92%	776
42	大分	本局	458,003	217,162	109,768	107,394	87,888	9,859	78,029	2	43,944	4,930	39,015	40.47%	8.98%	72.66%	20.24%	657
43	千葉	船橋支局	532,437	215,354	138,305	77,049	47,905	7,295	40,610	2	23,953	3,648	20,305	22.24%	5.27%	52.71%	11.12%	358
44	富山	本局	466,895	213,368	103,167	110,201	47,263	1,923	45,340	1	47,263	1,923	45,340	22.15%	1.86%	41.14%	22.15%	353
45	那覇	本局	427,872	212,824	117,054	95,770	90,466	20,992	69,474	2	45,233	10,496	34,737	42.51%	17.93%	72.54%	21.25%	676
46	東京	練馬出張所	387,642	208,697	98,491	110,206	65,023	11,321	53,702	2	32,512	5,661	26,851	31.16%	11.49%	48.73%	15.58%	486
47	横浜	川崎支局	436,902	207,841	88,844	118,997	57,313	4,070	53,243	1	57,313	4,070	53,243	27.58%	4.58%	44.74%	27.58%	428
48	東京	江戸川出張所	380,873	204,920	80,708	124,212	55,082	7,053	48,029	2	27,541	3,527	24,015	26.88%	8.74%	38.67%	13.44%	412
49	さいたま	川口出張所	448,922	196,713	108,573	88,140	46,531	7,028	36,533	2	21,781	3,514	18,267	22.14%	6.47%	41.45%	11.07%	325
50	東京	立川出張所	431,487	193,881	103,089	90,792	58,354	13,860	44,494	2	29,177	6,930	22,247	30.10%	13.44%	49.01%	15.05%	436
51	名古屋	一宮支局	415,893	193,054	109,238	83,816	68,178	9,166	59,012	2	34,089	4,583	29,506	35.32%	8.39%	70.41%	17.66%	509
52	福井	本局	479,876	189,396	86,962	102,434	59,852	930	58,922	1	59,852	930	58,922	31.60%	1.07%	57.52%	31.60%	447
53	静岡	富士支局	322,849	187,573	109,591	77,982	51,192	11,398	39,794	1	51,192	11,398	39,794	27.29%	10.40%	51.03%	27.29%	383

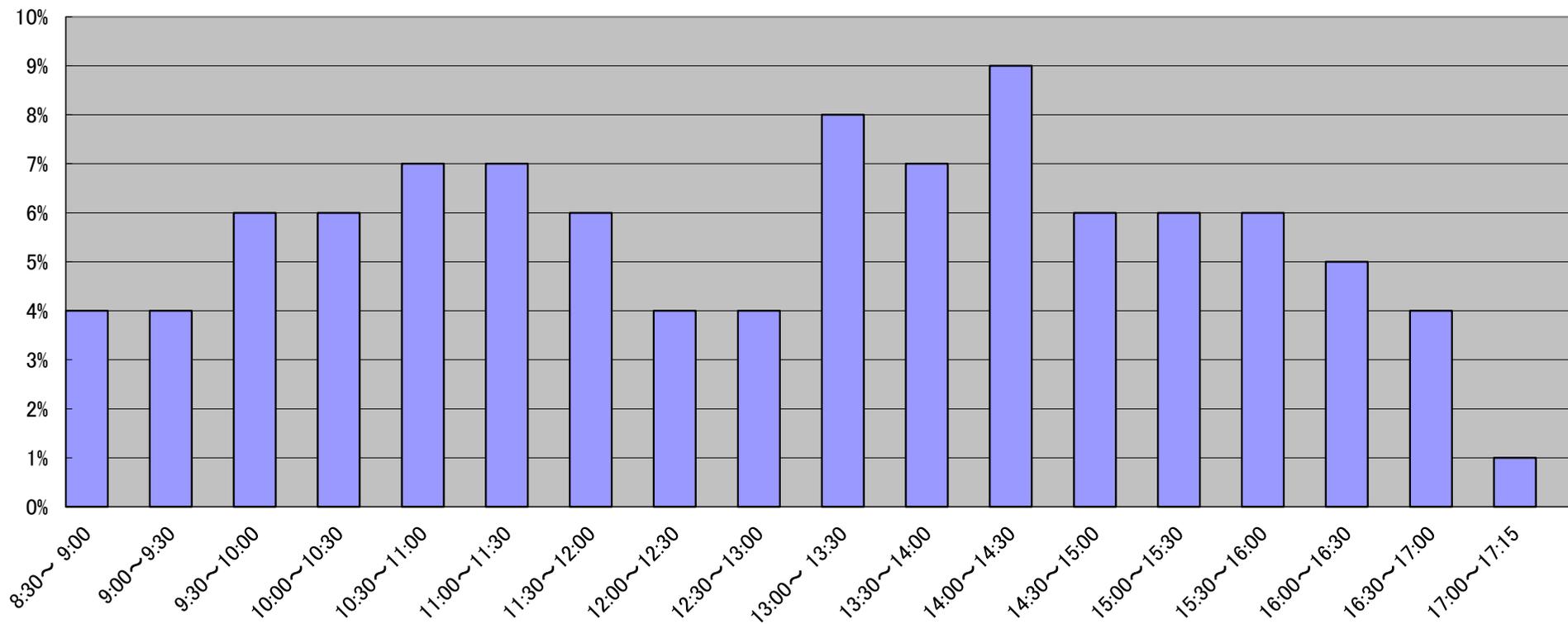
	法務局名	登記所名	総通数	窓口請求通数			請求機利用通数			台数 (G)	1台当たり利用通数			請求機利用率			1台当たり 利用率 (I)/(E)	請求機利用削減 効果(時間)
				全体 (A)	うち不動産 (B)	うち商業法人 (C)	全体 (D)	うち不動産 (E)	うち商業法人 (F)		全体 (H)=(D)/(G)	うち不動産 (I)=(E)/(G)	うち商業法人 (J)=(F)/(G)	全体 (K)=(D)/(A)	うち不動産 (L)=(E)/(B)	うち商業法人 (M)=(F)/(C)		
54	長野	本局	571,316	183,438	92,253	91,185	79,873	5,899	73,974	2	39,937	2,950	36,987	43.54%	6.39%	81.13%	21.77%	597
55	東京	板橋出張所	324,506	183,132	88,120	95,012	58,360	7,861	50,499	2	29,180	3,931	25,250	31.87%	8.92%	53.15%	15.93%	436
56	松山	本局	496,184	182,463	98,340	84,123	60,955	9,301	51,654	2	30,478	4,651	25,827	33.41%	9.46%	61.40%	16.70%	455
57	高松	本局	424,724	180,050	86,825	93,225	71,220	6,510	64,710	2	35,610	3,255	32,355	39.56%	7.50%	69.41%	19.78%	532
58	神戸	姫路支局	458,848	179,554	87,557	91,997	48,591	3,268	45,323	1	48,591	3,268	45,323	27.06%	3.73%	49.27%	27.06%	363
59	福岡	北九州支局	378,020	172,572	88,975	83,597	36,033	4,447	31,586	2	18,017	2,224	15,793	20.88%	5.00%	37.78%	10.44%	269
60	名古屋	名東出張所	342,236	170,569	94,702	75,867	53,578	11,999	41,579	2	26,789	6,000	20,790	31.41%	12.67%	54.81%	15.71%	400
61	さいたま	所沢支局	394,142	169,696	103,337	66,359	40,704	1,625	39,079	1	40,704	1,625	39,079	23.99%	1.57%	58.89%	23.99%	304
62	岡山	岡山西出張所	380,299	168,871	91,274	77,597	53,683	10,929	42,754	2	26,842	5,465	21,377	31.79%	11.97%	55.10%	15.89%	401
63	千葉	松戸支局	357,014	168,650	110,859	57,791	50,309	12,403	37,906	2	25,155	6,202	18,953	29.83%	11.19%	65.59%	14.92%	376
64	福島	郡山支局	497,867	168,152	91,289	76,863	64,245	14,890	49,355	2	32,123	7,445	24,678	38.21%	16.31%	64.21%	19.10%	480
65	千葉	柏支局	394,869	167,949	109,842	58,107	54,275	6,824	47,451	2	27,138	3,412	23,726	32.32%	6.21%	81.66%	16.16%	406
66	甲府	本局	558,388	167,383	91,713	75,670	46,743	6,864	39,879	2	23,372	3,432	19,940	27.93%	7.48%	52.70%	13.96%	349
67	前橋	高崎支局	455,215	167,334	93,266	74,068	62,992	17,926	45,066	2	31,496	8,963	22,533	37.64%	19.22%	60.84%	18.82%	471
68	横浜	相模原支局	471,064	167,000	94,834	72,166	58,013	7,260	50,753	2	29,007	3,630	25,377	34.74%	7.66%	70.33%	17.37%	433
69	奈良	本局	457,318	165,747	92,032	73,715	70,708	2,765	67,943	1	70,708	2,765	67,943	42.66%	3.00%	92.17%	42.66%	528
70	前橋	本局	356,180	163,122	73,740	89,382	46,447	9,019	37,428	2	23,224	4,510	18,714	28.47%	12.23%	41.87%	14.24%	347
71	東京	杉並出張所	362,769	162,626	91,415	71,211	64,226	14,871	49,355	2	32,113	7,436	24,678	39.49%	16.27%	69.31%	19.75%	480
72	大阪	岸和田支局	542,958	162,139	113,645	48,494	17,313	1,192	16,121	1	17,313	1,192	16,121	10.68%	1.05%	33.24%	10.68%	129
73	名古屋	豊橋支局	306,925	156,701	82,921	73,780	34,796	1,384	33,412	1	34,796	1,384	33,412	22.21%	1.67%	45.29%	22.21%	260
74	岡山	本局	359,855	156,453	59,771	96,682	49,656	6,276	43,380	2	24,828	3,138	21,690	31.74%	10.50%	44.87%	15.87%	371
75	名古屋	豊田支局	430,671	155,174	97,575	57,599	39,741	4,006	35,735	2	19,871	2,003	17,868	25.61%	4.11%	62.04%	12.81%	297
76	東京	中野出張所	345,024	155,171	77,196	77,975	52,977	7,792	45,185	2	26,489	3,896	22,593	34.14%	10.09%	57.95%	17.07%	396
77	宮崎	本局	458,292	153,413	81,753	71,660	60,103	10,115	49,988	2	30,052	5,058	24,994	39.18%	12.37%	69.76%	19.59%	449
78	盛岡	本局	418,275	146,312	75,358	70,954	94,312	32,074	62,238	2	47,156	16,037	31,119	64.46%	42.56%	87.72%	32.23%	705
79	横浜	厚木支局	375,474	143,069	81,852	61,217	54,695	9,293	45,402	2	27,348	4,647	22,701	38.23%	11.35%	74.17%	19.11%	409
80	大阪	池田出張所	418,499	142,589	77,558	65,031	46,211	5,298	40,913	2	23,106	2,649	20,457	32.41%	6.83%	62.91%	16.20%	345
81	大阪	枚方出張所	406,437	139,109	81,927	57,182	35,836	4,312	31,524	2	17,918	2,156	15,762	25.76%	5.26%	55.13%	12.88%	268
82	横浜	大和出張所	319,829	136,666	74,538	62,128	52,487	7,028	45,459	2	26,244	3,514	22,730	38.41%	9.43%	73.17%	19.20%	392
83	東京	八王子支局	378,061	136,546	77,299	59,247	43,135	6,102	37,033	2	21,568	3,051	18,517	31.59%	7.89%	62.51%	15.80%	322
84	和歌山	本局	523,521	136,031	70,973	65,058	37,315	2,448	34,867	1	37,315	2,448	34,867	27.43%	3.45%	53.59%	27.43%	279
85	東京	町田出張所	288,330	135,801	80,648	55,153	37,294	5,315	31,979	1	37,294	5,315	31,979	27.46%	6.59%	57.98%	27.46%	279
86	神戸	尼崎支局	301,744	135,303	52,737	82,566	67,222	8,683	58,539	1	67,222	8,683	58,539	49.68%	16.46%	70.90%	49.68%	502
87	津	四日市支局	705,144	134,781	67,653	67,128	33,065	1,266	31,799	1	33,065	1,266	31,799	24.53%	1.87%	47.37%	24.53%	247
88	横浜	西湘二宮支局	602,970	134,671	105,249	29,422	24,688	12,130	12,558	2	12,344	6,065	6,279	18.33%	11.53%	42.68%	9.17%	184
89	さいたま	草加出張所	415,013	134,328	66,952	67,376	51,688	5,871	45,817	2	25,844	2,936	22,908	38.48%	8.77%	68.00%	19.24%	386
90	名古屋	半田支局	359,099	133,683	84,144	49,539	41,505	5,766	35,739	2	20,753	2,883	17,870	31.05%	6.85%	72.14%	15.52%	310
91	横浜	麻生出張所	356,178	132,927	89,440	43,487	32,112	5,397	26,715	1	32,112	5,397	26,715	24.16%	6.03%	61.43%	24.16%	240
92	福島	本局	334,204	131,836	73,239	58,597	46,688	9,000	37,688	1	46,688	9,000	37,688	35.41%	12.29%	64.32%	35.41%	349
93	旭川	本局	290,223	124,333	66,839	57,494	58,172	16,681	41,491	2	29,086	8,341	20,746	46.79%	24.96%	72.17%	23.39%	435
94	横浜	神奈川出張所	325,896	122,993	93,954	29,039	24,275	6,400	17,875	1	24,275	6,400	17,875	19.74%	6.81%	61.56%	19.74%	181
95	京都	伏見出張所	266,366	121,934	45,921	76,013	62,147	3,261	58,886	1	62,147	3,261	58,886	50.97%	7.10%	77.47%	50.97%	464
96	神戸	伊丹支局	275,852	121,018	66,919	54,099	41,258	4,939	36,319	2	20,629	2,470	18,160	34.09%	7.38%	67.13%	17.05%	308
97	高知	本局	417,279	119,937	63,999	55,938	42,812	4,355	38,457	1	42,812	4,355	38,457	35.70%	6.80%	68.75%	35.70%	320
98	さいたま	熊谷支局	290,688	119,820	72,039	47,781	34,150	3,849	30,301	2	17,075	1,925	15,151	28.50%	5.34%	63.42%	14.25%	255
99	長崎	佐世保支局	331,892	117,196	79,128	38,068	26,590	2,086	24,504	2	13,295	1,043	12,252	22.69%	2.64%	64.37%	11.34%	199
100	神戸	明石支局	291,753	114,546	62,810	51,736	36,772	5,345	31,427	2	18,386	2,673	15,714	32.10%	8.51%	60.74%	16.05%	275
101	函館	本局	298,222	112,570	61,297	51,273	60,592	18,030	42,562	2	30,296	9,015	21,281	53.83%	29.41%	83.01%	26.91%	453
102	津	本局	409,004	110,774	55,151	55,623	30,775	6,497	24,278	2	15,388	3,249	12,139	27.78%	11.78%	43.65%	13.89%	230
103	水戸	つくば出張所	235,547	107,037	66,238	40,799	26,701	3,341	23,360	1	26,701	3,341	23,360	24.95%	5.04%	57.26%	24.95%	200
104	水戸	土浦支局	310,047	106,488	72,439	34,049	37,268	10,143	27,125	2	18,634	5,072	13,563	35.00%	14.00%	79.66%	17.50%	278
105	岐阜	大垣支局	332,887	103,594	44,319	59,275	27,572	2,492	25,080	2	13,786	1,246	12,540	26.62%	5.62%	42.31%	13.31%	206
106	大津	本局	612,214	103,068	50,398	52,670	43,079	4,869	38,210	2	21,540	2,435	19,105	41.80%	9.66%	72.55%	20.90%	322
107	千葉	木更津支局	319,043	100,569	65,093	35,476	28,400	3,333	25,067	1	28,400	3,333	25,067	28.24%	5.12%	70.66%	28.24%	212
108	青森	本局	240,591	99,286	56,951	42,335	34,889	4,743	30,146	1	34,889	4,743	30,146	35.14%	8.33%	71.21%	35.14%	261
109	山口	本局	322,286	82,765	51,596	31,169	14,645	1,970	12,675	2	7,323	985	6,338	17.69%	3.82%	40.67%	8.85%	109
110	釧路	本局	146,760	62,665	31,694	30,971	25,703	4,634	21,069	1	25,703	4,634	21,069	41.02%	14.62%	68.03%	41.02%	192
111	静岡	掛川支局	125,954	61,495	37,196	24,299	26,390	2,565	23,825	1	26,390	2,565	23,825	42.91%	6.90%	98.05%	42.91%	197

	法務局名	登記所名	総通数	窓口請求通数			請求機利用通数			台数 (G)	1台当たり利用通数			請求機利用率			1台当たり 利用率 (I)/(E)	請求機利用削減 効果(時間)
				全体 (A)	うち不動産 (B)	うち商業法人 (C)	全体 (D)	うち不動産 (E)	うち商業法人 (F)		全体 (H)=(D)/(G)	うち不動産 (I)=(E)/(G)	うち商業法人 (J)=(F)/(G)	全体 (K)=(D)/(A)	うち不動産 (L)=(E)/(B)	うち商業法人 (M)=(F)/(C)		
112	熊本	阿蘇大津支局	226,408	59,585	35,864	23,721	20,244	2,539	17,705	1	20,244	2,539	17,705	33.97%	7.08%	74.64%	33.97%	151
113	盛岡	花巻支局	283,132	58,383	36,877	21,506	21,944	4,542	17,402	1	21,944	4,542	17,402	37.59%	12.32%	80.92%	37.59%	164
114	宮崎	延岡支局	183,704	49,926	25,511	24,415	18,087	1,020	17,067	1	18,087	1,020	17,067	36.23%	4.00%	69.90%	36.23%	135
115	さいたま	東松山支局	145,077	49,128	31,043	18,085	14,845	2,091	12,754	1	14,845	2,091	12,754	30.22%	6.74%	70.52%	30.22%	111
116	岐阜	高山支局	173,118	41,944	18,251	23,693	16,394	1,120	15,274	1	16,394	1,120	15,274	39.09%	6.14%	64.47%	39.09%	122
117	千葉	館山支局	121,448	37,805	24,868	12,937	11,288	827	10,461	1	11,288	827	10,461	29.86%	3.33%	80.86%	29.86%	84
118	盛岡	水沢支局	168,212	30,264	17,240	13,024	15,503	3,675	11,828	1	15,503	3,675	11,828	51.23%	21.32%	90.82%	51.23%	116
		計	66,702,514	28,771,500	12,565,309	16,206,191	8,603,467	1,338,905	7,264,562	234	36,767	5,722	31,045	29.90%	10.66%	44.83%	19.29%	64,287

(注1)請求通数は、平成26年のものである。

(注2)窓口請求通数とは、総通数のうち、オンラインによる請求、公用請求、閉鎖登記簿の間覧等を除いたもの。

登記事項証明書等の時間別発行動向



	発行通数 (年)	発行通数 (日)	8:30	9:00	9:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00	12:30	13:00	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00
			～ 9:00	～ 9:30	～ 10:00	～ 10:30	～ 11:00	～ 11:30	～ 12:00	～ 12:30	～ 13:00	～ 13:30	～ 14:00	～ 14:30	～ 15:00	～ 15:30	～ 16:00	～ 16:30	～ 17:00	～ 17:15
登記事項証明書等の 時間別発行動向 (管区平均(%))			4%	4%	6%	6%	7%	7%	6%	4%	4%	8%	7%	9%	6%	6%	6%	5%	4%	1%
東京法務局・本局での時 間別発行動向(通)	2,261,734	9,232	360	351	535	517	674	628	554	351	369	739	646	859	563	582	517	480	369	120